

和歌山大学教職・キャリア支援室の取り組みと教員採用状況の推移

Analysis of Career Placement Office Activity and the Teacher Employment Examination
in the Faculty of Education, Wakayama University

池田 拓人
IKEDA Takuto
(和歌山大学教育学部)

本山 貢
MOTOYAMA Mitsugi
(和歌山大学教育学部)

永井 邦彦
NAGAI Kunihiko
(和歌山大学教育学部)

要旨：教職・キャリア支援室は、和歌山大学教育学部学生の教員就職支援を目的として2005年1月に新設されてから、2015年でちょうど10年の節目を迎えた。この支援室における教員就職希望学生に対する様々な支援策によって、過去10年間の教員就職率では国立教員養成大学・学部の上位を維持している。

本論では、現在の支援室の体制および活動状況を報告するとともに、2010年度から2014年度卒業生までを対象として、過去5年間の教員採用試験の合否状況について考察し、さらに学生の支援室利用回数と教員採用試験の合否についてロジスティック回帰分析法を用いて検討した。その結果、1次試験合格、2次試験合格いずれも支援室の利用回数が増えるほど合格率が有意に高くなっていった($P < 0.001$)。また、支援室利用回数と2次試験合格率は性別、受験自治体で有意に違っていた。たとえば、2次試験合格率70%に設定すると和歌山県の場合では男性38回、女性30回、他府県の場合では、男性25回、女性18回の面接による指導・助言が必要になるという計算になった。

キーワード：教員就職率、教員採用試験、教職・キャリア支援室

1. はじめに

教職・キャリア支援室は、和歌山大学教育学部学生の教員就職支援を目的として2005年1月に新設されてから、2015年でちょうど10年の節目を迎えた。

本学の第二期中期目標・中期計画(2010~2015年度)では、「学生の就職に対する組織的な支援を強化する。」ために、「全学的就職支援体制の下で、キャリア形成支援、就職対策の立案及び学生相談体制を維持・強化する。」と示されている。これをうけて、2013年4月に全学的な就職支援組織として「キャリアセンター本部」が設置された。これにともない、各学部の就職支援部門の名称がキャリアセンターに統一されることとなり、教職・キャリア支援室は組織上の名称を「キャリアセンター教育学部」と改められた。ただし、教員就職という特殊性から、通称として「教職・キャリア支援室」という名称は残されることとなった(よって、本論では「教職・キャリア支援室」を用いる)。

また、学部を問わず本学の教職志望者については教職・キャリア支援室において特化して対応することとなり、一方、教育学部の民間就職・公務員志望者についてはキャリアセンター本部において就職支援の対応を行うこととなった。

教職・キャリア支援室における教員就職希望学生に

対する様々な支援策によって、過去10年間の教員就職率では国立教員養成大学・学部の上位を維持してきた(図1参照)。しかしながら、教員正規採用率については厳しい状況が続いている。本学部においては、「教員就職率」とともに「教員正規採用率」を高い水準で持続することが以前から重要課題として指摘されてきた。(駿河ら、2010)

2000年代以降、多くの自治体では第2次ベビーブームで大量採用された教員が次々と定年退職を迎えるのにもなって、新規採用者を増やしていき、大量採用が続いてきた。ところが、子どもの人口減少の影響もあり、すでに一部の自治体では減少傾向が見られ、採用全体が縮小する流れにあると見られている。あと数年で大都市圏を中心に採用が減少に向かうのは間違いないとの見方もあり、採用は2021年度から急減し、2025年度には今より約5千人減の約1万7千人にまで落ち込むとの試算がある。(朝日新聞、2014年9月14日付)

本論では、教職・キャリア支援室の現在の体制および活動状況を報告するとともに、2010~2014年度卒業生までを対象として、過去5年間の教員採用試験の合否状況について分析することで、今後の教員就職支援の一助とするとともに、教員正規採用率の向上のための客観的分析を目的とする。

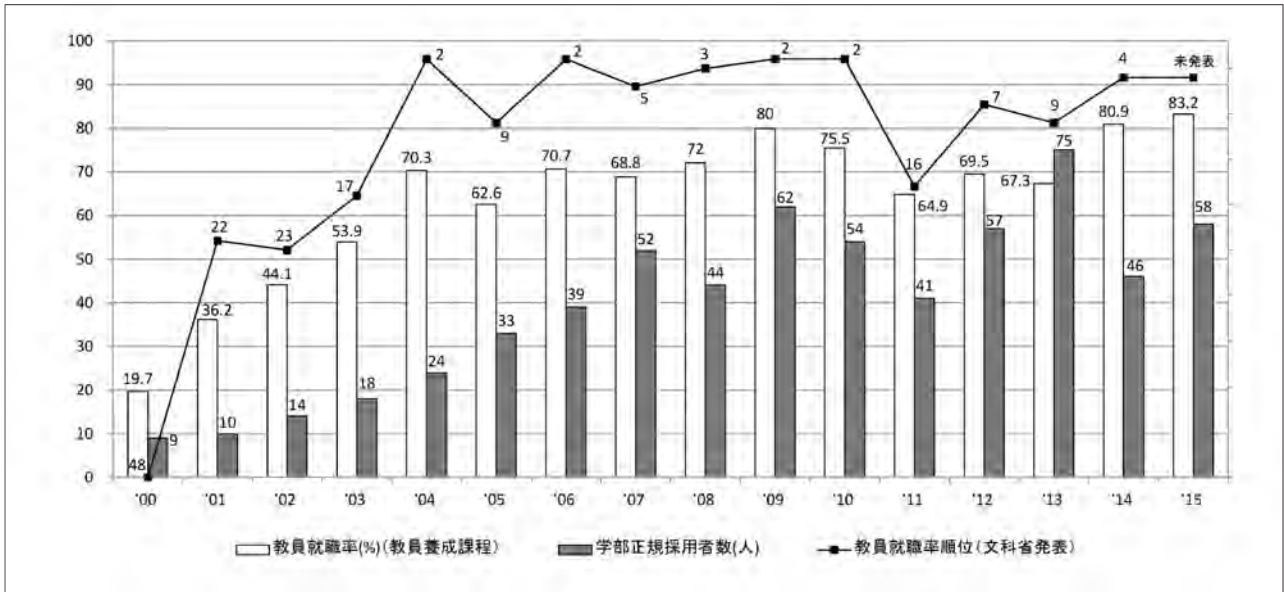


図1 和歌山大学教育学部の教員就職率の推移(2000～2015年度)

(2014年度以降の教員就職率は、卒業者数から大学院進学者を除いた数値)

2. 教職・キャリア支援室の概要

2.1. 室員の体制について

現在の支援室員の構成は、専任教員7名、事務職員1名、非常勤職員として教職カウンセラー(客員教授)4名からなる。

教職カウンセラーは、和歌山県および大阪府の公立学校校長経験者で、それぞれ各自治体教育委員会での勤務経験も持つ。2015年度現在、週4日ずつの勤務で、月曜から金曜まで毎日必ず3名以上の教職カウンセラーが常駐して、学生の教員就職に関するあらゆる相談について支援体制を整えている。

事務職員1名については、支援室の設置当時から教務系の業務と兼務する体制がとられている。教務情報と進路就職情報を密接に双方向につなぐことで、学修・進路指導の両面において多角的に学生指導に活かしていくという効果をあげてきている。

2.2. 教員就職支援の取り組みについて

教職・キャリア支援室では、主に以下の取り組みを行っている。(表1参照)

(1)全員面談

毎年10月に3年生と院1年生を対象として、全員面談を実施している。あらかじめ教職以外の進路を決めている学生以外は、原則として10月中に必ず1回は支援室を訪問することとしており、10月初めに開催する「進路ガイダンス」において学生に周知している。

面談は、4名の教職カウンセラーが分担して行っている。1人あたり約30分程度の面談をしながら、その時点での大まかな進路希望を聞き取って把握するとともに、今後の支援室利用を含めた教採対策の勉強の進め方について指導助言を行っている。あらかじめ学生に配布しておいた進路就職カードに必要事項を記入し

表1 教職・キャリア支援室における教採対策

実施	2013～14年度
10月	進路ガイダンス(3年次、院1年次向け)
	全員面談(3年次、院1年次向け)
11月	講師採用ガイダンス
12月	次年度教員採用説明会(和歌山県、堺市、大阪市)
	講師登録説明会(和歌山県・市、堺市、大阪市)
3月	実践面接①
4月	全体ガイダンスでの講話(各学年別)
	教員採用試験説明会(大阪市、大阪府、堺市)
5月	教員採用試験説明会(和歌山県)
	教職教養講座(1)
	実践面接②
6月	教職教養講座(2)
	実技対策講座：音楽
	教職教養講座(3)
	小論文添削指導(1)
7月	模擬面接(1)
	模擬面接(2)
	小論文添削指導(2)
	実技対策講座：体育(水泳)
8月	実技対策講座：体育(器械運動)
	実践面接③
	2次試験対策講座

たうえで持参させ、今後のカウンセリングの際のカルテとして作成し、支援室において保管のうえ、個別指導の際の参考資料として活用している。

10月に必ず来室することを課すことによって、支援室への訪問をためらっていた学生や入室しにくい学生にとっては敷居を下げる良い機会となって、以後の支援室利用を促すことにつながっているようである。

(2)個別面談

10月に原則全員が1回ずつ面談を行って、進路就職カードを提出すると、11月以降、教採対策に向けた教職カウンセラーによる個別の面談指導が本格的に始まる。1人1回30分程度で、学生の相談内容は、面接対策の指導や試験勉強の仕方、進路全般に関する悩みなど多岐にわたる。教採対策が本格化する4月以降は、基本的には面接練習が中心になっていく。予約表を設けて受け付けをしているが、4月以降は予約を取るのに苦労するほど繁忙な状況が続いている。

2014年度卒業者の利用実績では、支援室利用が多くなり始める3年生後期の2013年11月から2014年7月までの間で141名の学生が延べ2,375回、1人平均16.8回(最高は48回)の面接対策の指導を受けた。

ただし、ここには大学院生や他学年、既卒者等を含めておらず、また次項で後述する実践面談も入れていないため、支援室の実際の稼働率はこれを遙かに上回るものであった。

(3)実践面接

2014年度からの新たな取り組みとして、より実際の採用試験に近い形式でおこなう実践面接を実施している。通常の個別面談では教職カウンセラーと学生が1対1で行っているが、実践面接では面接員(教職カウンセラー)2名で行い、学生はスーツを着用して入室から退室まで本番さながらの、まさに実践的な面接を行う。面接および講評を含めて1人20分で、2名の面接員は評価票にもとづいて様々な観点について点数化して、結果を後日の個別面談の際に学生にフィードバックしている。

学生にとっては、本番に近い状況で面接を行うことにより、その雰囲気を感じるとともに、複数の眼で違った角度から指導を受けることができ、さらには点数化された評価結果によって客観的に各自の現状を把握することで、さらなるスキルアップを図る好機となっている。

(4)教採対策講座

教員採用試験対策講座を4月から8月にかけて企画・実施している。

①教職教養講座

各校種・教科に関する筆答試験対策は、基本的には学生個人に任せているが、校種共通の教職教養に関する対策講座を実施している。関係教員の協力のもと、2014年度は以下の3講座(各90分の講義形式)を実施した。

- ・「教育心理」
- ・「特別支援教育」
- ・「教育の情報化政策に関する対策講座」

②実技対策講座

主として小学校種受験生を対象として、採用試験で課される音楽および体育実技に関する対策講座を関係教室の協力のもと実施している。音楽では、主

にオルガン・ピアノ演奏の課題曲の指導が中心で、一人あたり約3回程度の個人レッスンが行われている。体育では、水泳と器械運動(マット運動および跳び箱)について、技能チェックと練習方法の指導などを中心に、各種目ともそれぞれ2回ずつの講習会を開催している。

③小論文添削指導

小論文の添削指導を6～7月にかけて2回実施している。近年の出題傾向をもとに小論文のテーマを教題提示して、希望学生はそこから1題を選択して小論文を書いて期日までに提出する。提出された小論文は支援室員で分担して添削を行い、提出後4日以内を目安として本人に返却している。

④外部講師を招いての模擬面接

教職カウンセラーによる通常の面接指導とは別に、普段とは違う雰囲気の中でより本番に近い状況での面接の経験を積ませるために、外部より講師を招いての模擬面接を実施している。外部講師には、本学部同窓会の協力により公立学校での校長経験を持った卒業生にお越し頂き、さらに学内教員も加わって一人あたり約30分の個人面接を行っている。例年100名以上の学生が模擬面接を受けている。

⑤2次試験対策

各自治体教採1次試験の合格発表が行われる8月上旬～中旬に、1次試験合格者を対象とした2次試験対策講座を1日かけて実施している。主な内容は、2次試験で課される小論文の模擬試験や各校種・教科ごとの模擬授業、音楽・体育実技の最終チェック等である。

(5)他学部・既卒者への対応

本学における教職志望学生の教採対策支援は、当支援室が担当することになっており、他学部生にも門戸を開いて、教育学部生と同様のサービスを受けることができる。例年、数名の他学部生の利用実績がある。

また、未だ正規採用されていない講師等で勤務している既卒者については、教職カウンセラーの勤務時間を調整して、夕方以降の時間帯で既卒者の教採対策等の相談にも対応している。

3. 過去5年間の教員採用試験の合否状況について

以下では、2010～2014年度卒業生までを対象として、過去5年間の教員採用試験の合否状況について考察する。なお、駿河ら(2010)が行った2005～2009年度卒業生を対象とした5年間の分析結果(以下、「前回調査」という)と比較しながら述べていく。

3. 1.

過去5年間の卒業生959名のうち、教採受験生は642名(66.9%)であった。前回調査では、卒業生に対する教採受験生の割合が50.0%であり、教員を目指す学生の割合が大幅に増加していることがわかる。その要因

の一つとしては、2008年度入学生(卒業年次は2011年度)から行われた学部改組によって、教員免許取得を卒業要件とする学校教育教員養成課程の定員が従前の100名から145名に増員されたことが考えられる。

受験生の性別では、男性339名(52.8%)、女性303名(47.2%)であった。教採受験生の受験校種は小学校313名(48.8%)、中学校217名(33.8%)、高等学校71名(11.1%)、特別支援学校35名(5.5%)、幼稚園6名(0.9%)であった。前回調査と比較してみると、小学校受験者の割合が60.6%から大きく減少しているのに対して、高等学校は6.2%から概ね倍増しており、中学校も29.7%から増加傾向にあることがわかる。

中学校種(男性比率66.4%)と高等学校種(男性比率76.1%)は男性受験生の比率が高く、小学校種(男性比率41.2%)と特別支援学校種(男性比率34.3%)は女性受験生の比率が高くなっており、前回調査と同様の傾向が見られた。

3. 2.

教採受験した都道府県は、和歌山県333名(51.9%)、大阪府(大阪市・堺市含む)213名(33.2%)、その他96名(15.0%)、計642名であった。前回調査では、和歌山県を受験した学生の割合が37.9%にとどまっていたが、今回は半数を超える学生が和歌山県を受験している。一方で、前回調査では47.6%と半数近くを占めていた大阪府の受験生が今回は約3割程度であった。今回の和歌山県と大阪府の受験生の比率は、対象学生の出身地の比率とそれぞれほぼ同じであった(図3-1)。

前回調査では、和歌山県出身者が、当時高い競争倍率や教科によっては募集自体がない状況にあった和歌山県での受験を敬遠して、大阪府で受験していることが影響していたとされた。(駿河ら、2010)

ところが、その後、この4～5年の間で和歌山県の募集定員が増加傾向に転じ、全校種の募集定員で見ると2010年度(実施の採用試験：以下同様)は275名(程度)であったが、2011～13年度には320名(程度)前後で推移、2014年度には365名(程度)にまで大きく増員された。大都市圏の自治体では2000年以降、定年退職者の増加に伴った大量採用が続いているが、少し遅れて和歌山県でもここ数年、大幅な募集定員の増加が見られるようになってきた。こうした状況をうけて、和歌山県出身者が他府県で受験することなく地元で受験するようになってきたものと思われる。

3. 3.

過去5年間の全校種の教採合格者284名のうち、157名(55.3%)は小学校種が占めている(図3-3)。しかしながら、前回調査では、小学校種の割合が77.3%であったのと比べると大幅に低下していることがわかる。また、前回調査では全校種教採合格者のうち大阪府(大阪市・堺市含む)の小学校種での合格者(117名)が半数近く(48.3%)を占めていたのに対して、今回は大阪府(大阪市・堺市含む)の小学校種での合格者は73名(25.7%)

にとどまっていた。一方で、和歌山県の小学校種の合格者は、前回調査の49名から63名へと増加しているものの、小学校種の合格率は、和歌山県受験生で38.9%であるのに対して、大阪府(大阪市・堺市含む)の小学校種では70.2%といずれも前回調査とほぼ変わっておらず依然として大きな開きがある(図4-2)。

駿河ら(2010)は、前回調査対象5年間の本学部の正規採用数を支えてきたのは大阪府の小学校教員採用であったことを示したが、ここ5年間については小学校種が全合格者の半数以上を占めているものの、大阪府と和歌山県での小学校種合格者数が拮抗してきており、必ずしもそのような傾向は見られなかった。

各自治体とも小学校種の募集定員は他校種に比べて多く、競争倍率も低いため受験生にとっては比較的広き門である。近年、著しい増加傾向にある和歌山県の小学校種の募集定員は、2010～2012年度は120～130名規模で推移していたが、2013年度には165名にまで増員され、2014年度も同じく165名の募集があった(図2-1)。2015年度には、さらに増員されて180名の募集が予定されており、今後は和歌山県の小学校種での合格率を上げていくことが喫緊の課題といえる。

3. 4.

中学校種については、過去5年で217名受験したうち83名が合格しており、合格率は38.2%であった。83名の合格者のうち、40名が大阪府(大阪市・堺市含む)で、次いで34名が和歌山県で合格している。教科の中では、理科が31名と最も多く、次いで数学が23名でいずれも過去5年継続して合格者を出している。

大阪府での競争倍率は、過去5年間で理科・数学ともに約2～3倍前後で推移し、和歌山県においても概ね3～4倍前後で推移していることが、これら理系教科から合格者を多く出している要因と考えられる(表2、3参照)。

文系教科では、国語は大阪府での競争倍率が概ね2～3倍、和歌山県では5倍前後であり、過去5年間で合格者10名と文系の中では比較的多い。社会・英語は、大阪府での競争倍率が概ね4～7倍で推移しており、理系教科に比べて競争倍率が総じて高い状況が依然として続いている。

実技教科では、音楽・保健体育は和歌山県での競争倍率が概ね10倍を超えており、美術は和歌山県での募集が、この5年間で1度しかなかった。競争倍率も引き続き高い状況で推移しており、5年間で3教科合計でも6名が和歌山県以外で合格しているだけである。

技術・家庭については、和歌山県での募集自体が無い年度もあり、家庭はこの5年間で1度しか募集がなく、志望学生には厳しい状況が続いている。

この5年間で見てみると、中学校種の理系教科での合格率が好調であった。その要因としては、和歌山県での募集定員の増員傾向がある。しかしながら、2016年度に採用予定されている和歌山県の募集定員では、中学校種の理系教科で大幅に減員となっており、理科

は前年の16名から半減して8名となっている。一方、大阪府は、もともとの募集定員規模が大きいものの、中学校種全体の募集定員はここ数年間で徐々に減少してきており、2014年度は2010年度に比べて約100名程度減少している(図2-2)。今後、中学校種の募集定員が教科を問わず減少していくことが予想され、理系教科についても競争倍率が上昇していくことが考えられる。

り、過去5年間で計22名合格している。そのうち、和歌山県で17名(77.3%)が合格している。和歌山県において、過去5年間の競争倍率の平均が概ね3倍台であったことが全校種中(幼稚園を除く)で最も高い合格率(62.9%)であることの要因と考えられる。また、前回調査における特別支援学校種合格者は12名であり、この5年間で約2倍近くに合格者が伸びていることがわかる。

3. 5.

特別支援学校種については、毎年合格者を出してお

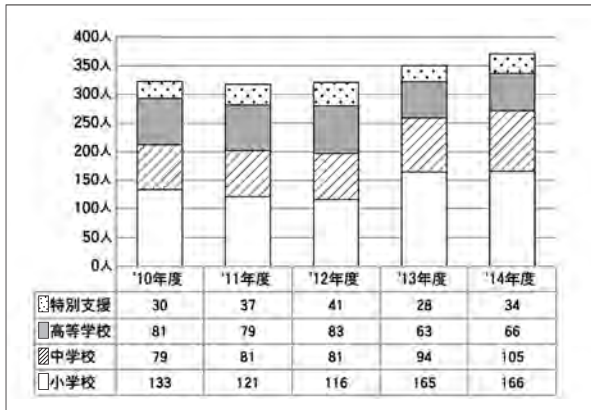


図2-1 和歌山県の採用者数

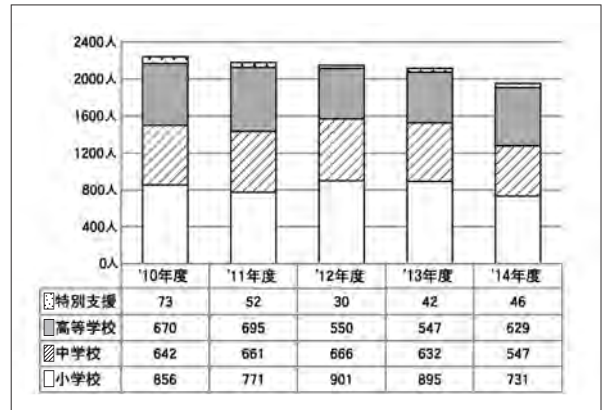


図2-2 大阪府の採用者数

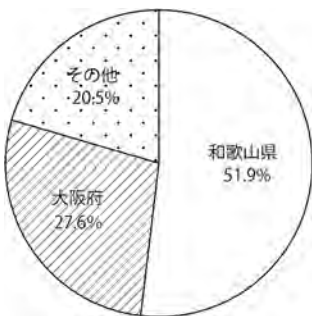


図3-1 '07入学生から'11入学生までの出身地

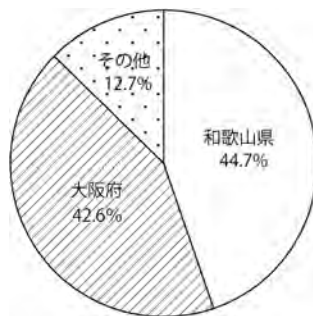


図3-2 '07入学生から'11入学生までの合格自治体

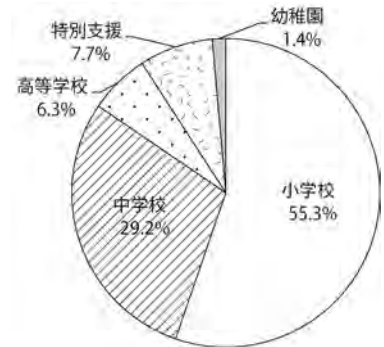


図3-3 '07入学生から'11入学生までの合格校種

表2 各校種・教科別の合格者数(採用年度：2011～2015年度)

採用年度	小学校	中学校										特別支援	
		国語	社会	英語	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭		
2011	24		1	2	3	6		1					2
2012	37	3		1	4	5				2		1	3
2013	37	1	3	1	9	11		1					6
2014	27	1	1		2	5	1	1	1				3
2015	32	5		1	5	4	1						8
合計	157	10	5	5	23	31	2	3	1	2	1		22

和歌山県での合格者数

採用年度	小学校	中学校										特別支援	
		国語	社会	英語	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭		
2011	13			1	2	2							1
2012	14	2		1	2	3							2
2013	12	1		1	3	4							6
2014	13				2	3							2
2015	11	2			4	1							6
合計	63	5	0	3	13	13	0	0	0	0	0	0	17

表3 和歌山県及び大阪府の教員採用試験競争倍率(採用年度：2011～2015年度)

和歌山県の教員採用試験競争倍率

採用年度	小学校	中学校										特別支援
		国語	社会	英語	数学	理科	音楽	美術	保健	技術	家庭	
2011	4.1	5.3	10.6	7.2	4.3	3.1	15.0	—	11.6	4.0	—	3.3
2012	4.6	4.6	7.8	9.4	3.5	2.8	19.5	—	11.4	—	—	3.1
2013	4.8	6.0	8.6	6.6	4.8	3.1	—	—	11.7	4.0	—	3.2
2014	3.2	4.1	7.4	4.8	4.5	3.4	21.0	—	11.5	4.5	7.0	4.8
2015	3.0	4.0	7.8	6.8	4.3	2.6	9.4	6.6	9.1	—	—	3.8
平均	3.9	4.8	8.4	7.0	4.3	3.0	16.2	6.6	11.1	4.2	7.0	3.6

大阪府(大阪市・堺市を除く)の教員採用試験競争倍率

採用年度	小学校	中学校										特別支援
		国語	社会	英語	数学	理科	音楽	美術	保健	技術	家庭	
2011	3.4	3.2	6.4	4.9	2.1	2.3	7.6	4.4	10.3	2.1	3.0	4.6
2012	3.8	2.8	6.4	4.2	2.5	2.3	6.4	4.7	10.2	2.3	2.8	5.1
2013	3.0	2.7	6.8	4.4	2.9	1.9	5.6	3.7	8.6	2.1	1.9	5.9
2014	2.9	2.6	6.6	4.1	3.1	2.4	4.1	3.1	9.9	1.6	2.4	4.8
2015	3.2	3.2	6.0	5.9	3.2	2.8	5.1	2.4	13.5	1.8	2.0	3.2
平均	3.3	2.9	6.4	4.7	2.8	2.3	5.8	3.7	10.5	2.0	2.4	4.7

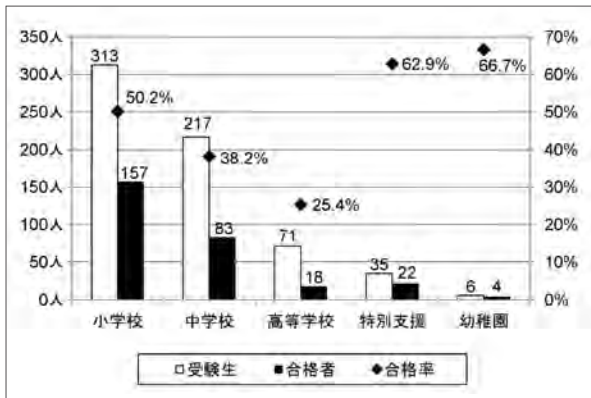


図4-1 各校種の合否状況

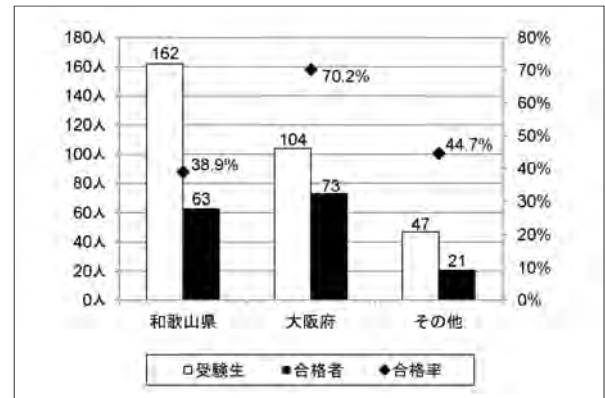


図4-2 各自治体小学校種の合否状況

4. 支援室の利用回数と合否の分析

2014年度卒業生で教職・キャリア支援室に登録した141名(男性：80名、女性：61名)を対象として、支援室の利用回数と1次試験・2次試験合否の関係を、ロジスティック回帰分析法を用いて検討した。解析には和歌山県受験者と和歌山県以外受験者(他府県：大阪府、堺市、大阪市、兵庫県、京都府など：多くは大阪府)、性別についても合格要因として検討を行った。

その結果、1次試験合格、2次試験合格いずれも支援室の利用回数が増えるほど合格率が有意に高くなっていった(P<0.001)。また1次試験合格のロジスティック回帰式は合格確率を $P(1次=1)$ とすると、 $\log P/1-P=0.591 \times \text{性別} + 0.112 \times \text{利用回数} + 1.826 \times \text{受験自治体} - 1.940$ となった(図5-1)(性別=0(男性)、性別=1(女性)、受験自治体=0(和歌山)、受験自治体=1(多府県)とした)。2次試験合格のロジスティック回帰式は合格確率を $P(2次=1)$ とすると、 $\log P/1-P=0.769 \times \text{性別} + 0.105 \times \text{利用回数} + 1.292 \times \text{受験自治体} - 3.056$ となった(図5-2)。

2次試験合格について男女別で検討してみると、受験自治体に関わらず、同一支援室利用回数に相当する合格率は男性より女性の方が有意に高かった(P<

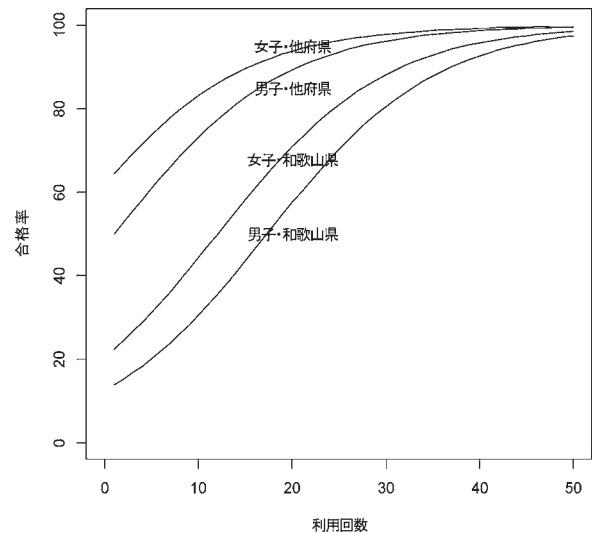


図5-1 支援室利用回数と1次試験合格率

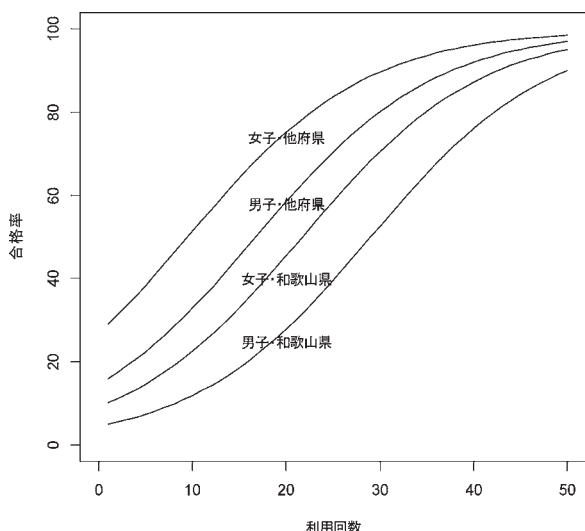


図5-2 支援室利用回数と2次試験合格率

0.001)。1次試験では同様な傾向がみられたが有意ではなかった。さらに受験自治体別では、和歌山県は他府県に比べて1次試験合格、2次試験合格における支援室利用回数が有意に多くなっていた(P<0.001)。

表4には受験自治体別の1次試験および2次試験合格率を50%、60%、70%、80%に設定し、その合格率に到達するまでの支援室利用回数を算出してみた。たとえば2次試験合格率70%の場合、和歌山県の場合では男性38回、女性30回、他府県の場合では、男性25回、女性18回となる。和歌山県の場合、3年生10月・11月から4年生採用試験7月末までの期間において、個人面談等を毎週1回、1ヶ月に4回の頻度で、定期的に支援室を利用して指導・助言を受けることが重要になるという計算になる。

表4 合格率と支援室利用回数

性別	受験自治体	合格率50%		合格率60%		合格率70%		合格率80%	
		1次試験	2次試験	1次試験	2次試験	1次試験	2次試験	1次試験	2次試験
男性	和歌山県	18回	30回	22回	33回	25回	38回	30回	43回
	他府県	2回	17回	5回	21回	9回	25回	14回	30回
女性	和歌山県	13回	22回	16回	26回	20回	30回	25回	35回
	他府県	1回	10回	1回	14回	4回	18回	9回	23回

今後、合格率の男女差や受験自治体差を鑑みて、支援室の稼働率や効率性を考慮しながら、多くの学生が1次・2次試験に合格するための面談の方法や時間の設定、支援室のあり方全体を協議・検討し、具体的な対策を検討することが必要になると考える。

5. まとめ

和歌山大学教育学部における「ミッションの再定義」(2013)には、「質の高い小学校教員を養成することによって和歌山県における教員養成の拠点機能を果たしていく。」ことが示され、なかでも和歌山県における小学校教員養成の占有率について「第3期中期目標期間中は25%を確保する。」ことが明記された。間もなく策定される本学の第3期中期目標・中期計画(2016~21年度)には、この数値目標が盛り込まれることになる。

過去5年間の和歌山県教員採用試験の小学校種合格者における本学卒業生の占有率は、2011年度19.5%[新卒9.8%、既卒9.8%]、2012年度26.4%[新卒12.4%、既卒14.0%]、2013年度28.4%[新卒10.3%、既卒18.1%]、2014年度22.4%[新卒9.1%、既卒13.3%]、2015年度20.5%[新卒6.6%、既卒13.9%]であった(年度は採用年度)。新卒者の合格率が低迷しており、さらにここ数年は低下傾向が見られ、占有率25%を達成し維持していくことは、今後の教員需要の見通しを考慮すると容易なことではない。

今後、教員正規採用率の向上にむけて、さらなる支援策について検討をしていくとともに、学生の進路就職という出口を見据えた学部のある方を議論していくことが望まれる。

謝辞

統計処理に関して、多大なるご助言を頂きました和歌山大学の松田忠之名誉教授に心から感謝いたします。

参考文献

駿河克宏、佐藤史人、松浦義満(2010)和歌山大学教職キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の合否状況について、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要、No.20、23-29.